



暮らしに消費税の減税を! 消費税・庶民増税反対!

減税は世界の流れ

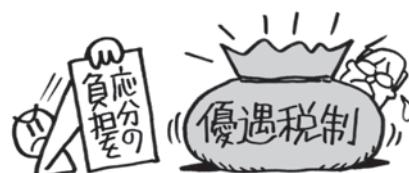
いま、労働者の所得は下がり続け、失業者も増えています。
中小業者は仕事が激減しています。

こうしたなか、アメリカやヨーロッパなどの各国は、庶民の暮らしを直接あたためる減税など、経済危機対策をとっています。新政権に「消費税率を引き上げない」という公約を守らせ、庶民のふところを温めるため、食料品をはじめ、くらしにかかる消費税の減税に踏み出すよう、大きく声をあげましょう。

財源はある!

大企業・大資産家優遇をただす 7兆円

大企業	法人税率を97年の水準に段階的に戻す	4兆円
	「研究開発減税」など優遇税制をただす	1兆円
大資産家	所得税・住民税などの最高税率をもとに戻す	1兆円
	証券優遇税制を廃止する	1兆円



軍事費などムダづかいをただす 5兆円

軍事費を大幅に削減する	1兆円
不要・不急の大型開発を中止・延期する	1.9兆円
政官財の癪着、特權による浪費をなくす	0.6兆円
不要・不急の経費を見直	1.5兆円



10年度政府予算は「ムダの削減」が十分すすまず、過去最大の赤字財政です。閣僚からは「11年度予算はそこ（消費税）に依拠しないと編成できない」（仙石由人行政刷新相）など、消費税増税発言が飛び出しています。しかし、新政権が本気で財源をつくると言うなら、軍事費や不要不急の大型開発、政党助成金などのムダづかい、ゆきすぎた大企業・大資産家への減税を見直すべきです。それにより12兆円（消費税5%相当）もの財源が生み出せます。

大企業・大資産家に応分の負担を

政府は昨年末「2010年度税制改正大綱」を閣議決定。国・地方あわせて1兆円の増税を打ち出しました。主要な増税は、所得税・住民税の扶養控除の廃止・縮小。0~18歳までの子育て世帯に、負担をしわよせします。控除の廃止・縮小は、所得税・住民税だけでなく、医療費や保育所の保育料など「雪だるま式」の値上げになります。

「子ども手当」や「高校授業料無償化」の財源が必要と言いますが、新政権は、庶民増税に頼らずに財源を生み出すべきです。

1兆円の庶民増税

2010 年度税制改正